

取組の概要

取組の概要 : 施設野菜産地の拡大
 計画作成主体 : 安芸高田市農業再生協議会
 対象品目 : 青ねぎ (産地面積: 18.5ha)
 主な取組主体 : 広島北部農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加 (総販売額)
 助成金の活用 : 整備事業 (生産技術高度化施設 (低コスト耐候性ハウス))

ポイント

既存施設に加え、生産技術高度化施設 (低コスト耐候性ハウス) を追加整備することによる生産拡大。

地区の概要



広島県安芸高田市
 安芸高田(クリーンカルチャー)地区

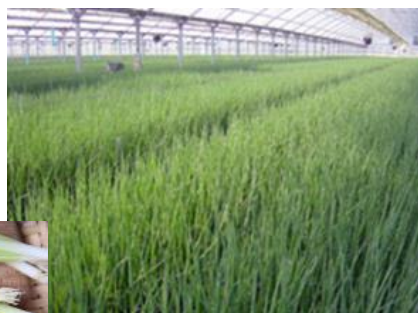
産地の現状と目標

〈現状: H27年度〉

面積 : 16.1ha
 販売額 : 1,049,380千円

〈目標: H30年度〉

面積 : 18.5ha
 販売額 : 1,232,372千円



推進体制

地域の関係者 (広島県、安芸高田市、広島北部農業協同組合) が一体となって推進。

地域における独自の取組

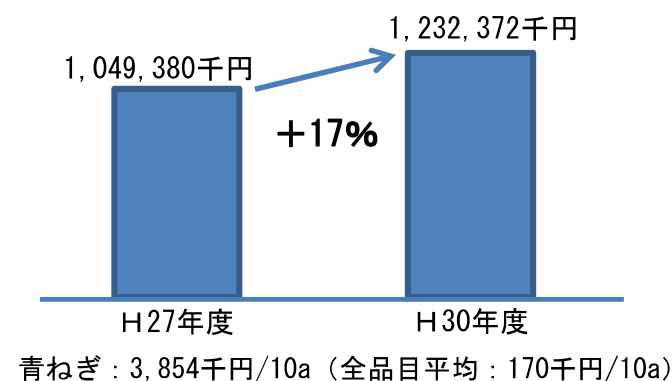
〈主な取組〉

「あきたかたのたから」ブランド認証取得を行うとともに、安芸高田市大規模都市圏神楽プロモーションにより、関東圏への販路開拓を行う。

事業効果

- 生産面積の拡大により、関東圏への安定供給が図られ、競争力のある産地形成が実現できる。
- 担い手の所得確保と年間を通じた雇用創出が図られ、産地全体の所得向上が期待される。

～青ねぎの販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(広島県)

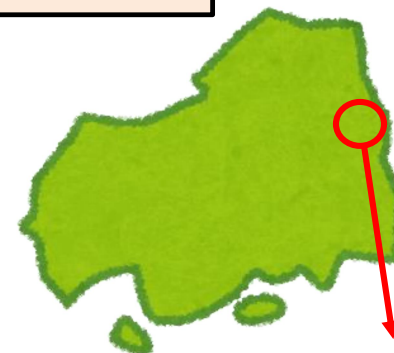
取組の概要

取組の概要 : 施設野菜(トマト)産地の形成の推進
計画作成主体 : 神石高原町農業再生協議会
対象品目 : トマト(産地面積:12.11ha)
主な取組主体 : 神石高原町
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
助成金の活用 : 整備事業(集出荷貯蔵施設)
状況 : 生産支援事業(パイプハウス資材の導入、養液土耕システム、自動巻上装置のリース導入)

ポイント

コールドチェーン化による品質確保や、選果精度の向上、新規就農等による産地の生産量拡大に対応できる選果能力の確保により、販売額10%以上の増加を実現。
新規就農支援による産地面積の拡大。

地区の概要



広島県神石郡神石高原町
神石高原町(まる豊とまと)地区

産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 9.6ha
販売額 : 3,625千円/10a

〈目標:H32年度〉

作付面積 : 12.11ha
販売額 : 4,097千円/10a



推進体制

地域の関係者(神石高原町、福山市農業協同組合、神石高原農業公社、広島県)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 神石高原町まる豊とまと新規就農者育成研修事業により、新規就農者の育成・定着を支援。
- 町・JAが連携して、産地の認知度向上や新たな販路開拓等の活動を展開。

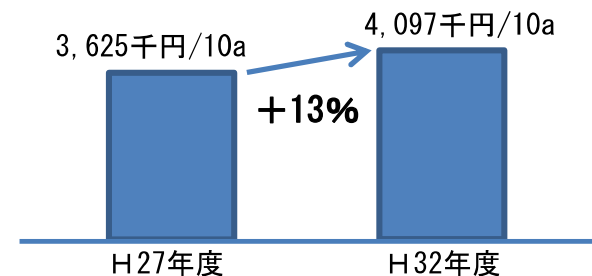
〈広島県単独事業〉

- ひろしま農業創生事業により
- 基礎研修・模擬経営研修の施設整備を支援
- ハウス導入ほ場の基盤を整備

事業効果

- コールドチェーンの導入や選果精度の向上で品質を確保。
- 処理能力の向上で新規就農者の育成や、既存経営体の経営拡大が促進され、生産量が拡大。
- 販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、トマトの産地強化を実現。
- 新規就農者のハウス資材導入により、面積及び生産量拡大。

～トマトの販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(広島県)

取組の概要

取組の概要 : 施設野菜(トマト)産地の形成の推進
計画作成主体 : 三原市農業再生協議会
対象品目 : トマト(産地面積: 2.48ha)
主な取組主体 : (株)広島アグリネットファーム
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
助成金の活用 : 整備事業(生産技術高度化施設(高度環境制御栽培施設))
状況 : 生産支援事業(ヒートポンプのリース導入)

ポイント

高度環境制御栽培施設の導入により周年生産に取り組み産地化を図る。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 0.93ha
販売額 : 14,354千円

〈目標:H32年度〉

作付面積 : 2.48ha
販売額 : 171,809千円



推進体制

地域の関係者(三原市・三原農業協同組合・広島中央農業協同組合・広島県)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

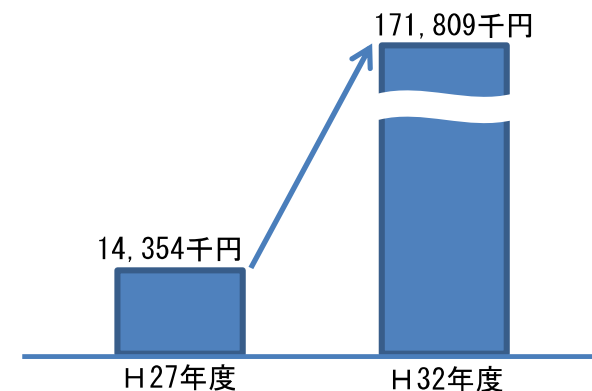
〈主な取組〉

- 生産実践研修を中心として新規就農者を育成。
- ビニールハウスのリースにより新規就農者等を支援。
- トマト産地協議会を活用した「三原トマト」のブランド化。

事業効果

- 高度な環境制御技術の導入により、高品質トマトの安定生産体制が確立され、産地のトマト販売額が向上。
- 生産実践研修により新規就農者を育成し、栽培面積が拡大。
- 生産者・流通業者が連携して新たな販路を確保し、三原トマトのブランド化。

～トマトの販売額～



取組の概要

取組の概要 : 施設野菜産地の形成促進
計画作成主体 : 北広島町農業再生協議会
対象品目 : ミニトマト、ほうれんそう
(産地面積 : 3.88ha)
主な取組主体 : 広島北部農業協同組合
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
助成金の活用 : 生産支援事業 (パイプハウス資材の導入)

ポイント

新規就農者のパイプハウスを整備することにより産地強化を図る。

地区の概要

広島県
北広島町



産地の現状と目標

〈現状:H28年度〉

作付面積 : 3.45ha
販売額 : 104,906千円

〈目標:H32年度〉

作付面積 : 4.28ha
販売額 : 135,209千円



推進体制

地域の関係者 (北広島町・広島北部農業協同組合・広島県) が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

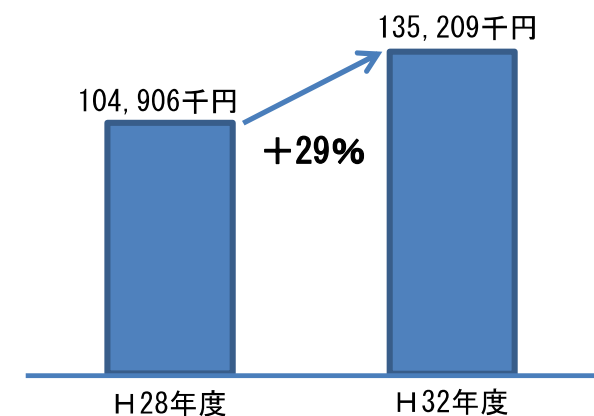
〈主な取組〉

- 町の研修制度により新規就農者を育成・確保している。
- パイプハウスの整備による集落法人や既存の担い手の規模拡大。
- J A生産者部会を中心に、技術研鑽等に取り組んでいる。

事業効果

- 新規就農を進め、産地面積が拡大することにより、販売額が向上する。

～施設野菜の販売額～



取組の概要

取組の概要 : 施設野菜産地の拡大
計画作成主体 : 安芸高田市農業再生協議会
対象品目 : ちんげんさい（産地面積：3.25ha）
主な取組主体 : 広島北部農業協同組合
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
助成金の活用 : 生産支援事業（パイプハウス資材の導入）

ポイント

若手生産者を中心にパイプハウス整備による生産拡大を推進し、広島市場を中心とした販売強化に取り組むことにより産地化を図る。

地区の概要

広島県
安芸高田市



産地の現状と目標

〈現状：H28年度〉

作付面積：1.90ha
販売額：66,950千円

〈目標：H31年度〉

作付面積：3.25ha
販売額：112,036千円



推進体制

地域の関係者（安芸高田市・広島北部農業協同組合・広島県）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

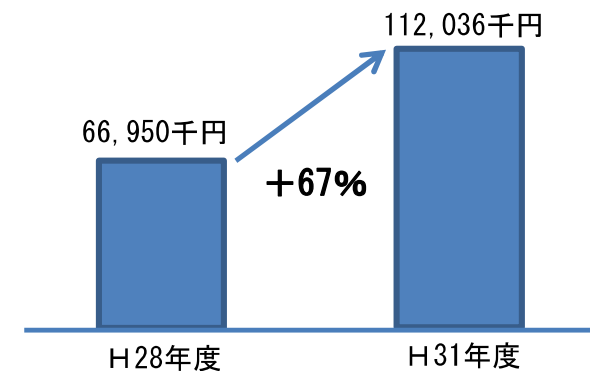
〈主な取組〉

- グループの先進経営体が研修生を受け入れることにより、新規就農者等を育成・確保。
- JA広島北部がパイプハウスをリースし新規就農者や既存生産者を支援。
- JA広島北部が共販体制を強化。

事業効果

- 既存生産者の規模拡大や新規就農を進めることにより、産地面積が拡大する。
- 広島市場を中心とした販売強化に取り組む、販売額が向上する。

～施設野菜の販売額～



取組の概要

取組の概要 : 収益性の向上による水稻産地の維持発展
計画作成主体 : 安芸高田市農業再生協議会
対象品目 : 水稻 (産地面積 : 42.2ha)
主な取組主体 : (株)トペコおばら
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
助成金の活用 : 生産支援事業 (精米機のリース導入)
状況

ポイント

精米機の整備を行い、周年で精米供給する体制を整え、実需者ニーズに沿った米の販売体制を確立することで収益性の向上を図る。

地区の概要

広島県
安芸高田市小原地区



産地の現状と目標

〈現状:H28年度〉

作付面積 : 33.7ha
販売額 : 97,747円/10a

〈目標:H31年度〉

作付面積 : 42.2ha
販売額 : 109,528円/10a



推進体制

地域の関係者 (安芸高田市・広島北部農業協同組合・広島県) が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

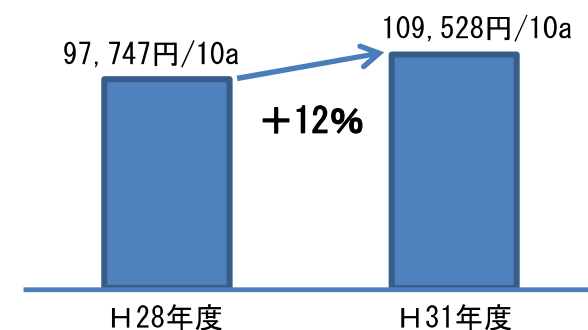
○実需者ニーズに沿った米の販売体制を整え、主食用米の新たな販路の拡大に取り組んでいる。

事業効果

○精米出荷体制が整うことにより直接販売の拡大や新たな実需者の開拓が進み、販売額が向上する。

○品種ごとの作付圃場の組替や品種の作付比率の変更、作期分散により単収が向上する。

～水稻の販売額～



取組の概要

取組の概要 : 施設野菜産地の形成の促進
計画作成主体 : 安芸太田地域農業再生協議会
対象品目 : こまつな、ほうれんそう
(産地面積 : 1.64ha)
主な取組主体 : 広島市農業協同組合
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
助成金の活用 : 生産支援事業 (パイプハウス資材の導入、ポンプ・防除機等のリース導入)

ポイント

新規就農者のパイプハウスを整備し栽培面積を拡大するとともに、その新規就農者が構成する生産者部会で機械共同利用を推進することにより産地化を図る。

地区の概要

広島県
安芸太田町



産地の現状と目標

〈現状:H28年度〉

作付面積 : 0.62ha
販売額 : 23,624千円

〈目標:H32年度〉

作付面積 : 1.64ha
販売額 : 57,139千円



推進体制

地域の関係者 (安芸太田町・広島市農業協同組合・広島県) が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

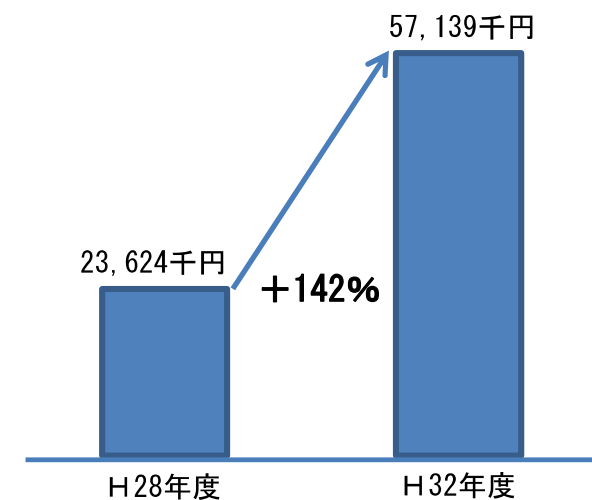
〈主な取組〉

- 近隣市と連携した新規就農者研修制度により新規就農者を育成・確保している。
- J A 広島市がパイプハウスをリースし新規就農者を支援している。
- 新規就農者が中心となった生産者部会を設立し、技術研鑽等に取り組んでいる。

事業効果

- 新規就農を進め、産地面積が拡大することにより、販売額が向上する。

～施設野菜の販売額～



取組の概要

取組の概要 : 施設化による長期安定供給体制の推進
計画作成主体 : 世羅町担い手育成協議会
対象品目 : アスパラガス (産地面積 : 16.2ha)
主な取組主体 : 農業者5名
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
助成金の活用 : 生産支援事業 (パイプハウス資材の導入)

ポイント

施設化を行うことにより、長期安定供給体制を構築し、計画的な生産・出荷を行うことで生産農家の所得向上により産地強化を図る。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H28年度〉

作付面積 : 17.9ha
販売額 : 606千円/10a

〈目標:H32年度〉

作付面積 : 16.2ha
販売額 : 693千円/10a



推進体制

地域の関係者 (世羅町・尾道市農業協同組合・広島県) が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

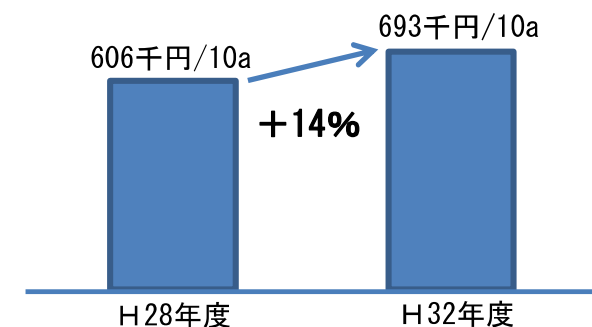
〈主な取組〉

- 長期安定供給体制の構築による計画的な生産・出荷の取組。
- 施設化による病虫害の抑制や収量・品質向上の取組。
- 施設化による早期出荷の取組。

事業効果

○施設化により高品質安定生産を確立することにより、産地形成が実現されるとともに、生産者の所得向上につながり、アスパラガスの産地強化が期待される。

～アスパラガスの販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(広島県)

取組の概要

取組の概要 : 葉物野菜産地の拡大
計画作成主体 : 広島市地域農業再生協議会
対象品目 : こまつな、ほうれんそう、みずな、しゅんぎく（産地面積：3.63ha）
主な取組主体 : @land戸山グループ
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
助成金の活用 : 整備事業（集出荷貯蔵施設）
状況 : 生産支援事業（機械のリース導入、パイプハウス整備）

ポイント

グループ員が集出荷貯蔵施設・パイプハウス整備、機械導入等により生産拡大を図るとともに、グループで連携して施設野菜（こまつな、ほうれんそう、みずな、しゅんぎく）のJA・市場を通じた契約的取引、また、直接取引の拡大を図る。

地区の概要



広島県広島市
沼田町戸山地区

産地の現状と目標

〈現状:H28年度〉

作付面積：2.84ha
販売額：148,097千円

〈目標:H33年度〉

作付面積：3.63ha
販売額：196,702千円



推進体制

地域の関係者（広島市、広島市農業協同組合、広島県）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

【生産】

○資材の共同購入等による生産コストの低減。

【流通・販売】

○グループで生産・出荷計画の取りまとめ。

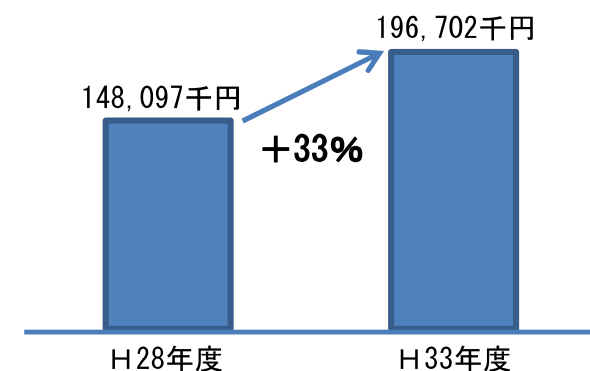
○農産物のブランド化。（ひろしまそだち、広島県産応援登録制度）

事業効果

○規模拡大を進めることにより、産地面積が拡大。

○JA・市場を通じた契約的取引、また、直接取引の拡大に取り組み、販売額が向上。

～施設野菜の販売額～



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(R4年度:計画作成主体:広島県農業再生協議会)(広島県)

取組の概要

対象品目 : 施設果樹(レモン)
(産地面積2.86ha)

主な取組主体 : 農業者

成果目標 : 省エネ機器の導入面積を産地の50%以上に拡大
基準(R3年度) 1.7%
目標(R6年度) 60.8%

導入施設等 : 生産支援事業
(施設園芸エネルギー転換枠)
(機械リース(ヒートポンプ12台, 設置費))

広島県
尾道市, 東広島市,
大崎上島町



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

広島県のレモンは、令和元年度の栽培面積が280ha、生産量が6,284t(出典:特産果樹生産動態等調査)と日本一の産地であるが、露地栽培が中心となっている。このため、長期貯蔵やハウス栽培を推進し、周年供給体制の確立による産地強化を図っている。ハウス栽培においては、端境期で高単価となる6~9月出荷に向けて加温栽培が行われているが、燃油価格の高騰により加温を抑える動きがあり、単価の低下や生産量の減少が懸念される。そこで、本事業等により省エネ機器等を導入してエネルギー転換を推進し、安定的なハウス加温栽培による周年供給体制を確立することによって、生産者の経営力を強化し、さらなる産地振興を図る。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①省エネ機器への転換・導入
- ②高単価出荷に向けた省エネ機器の活用技術の確立
- ③省エネ機器の活用による生産性の向上

推進体制

JA等

- ・生産指導
- ・販路拡大及び有利販売の推進

県農業技術指導所

- ・栽培技術、経営安定に向けた指導・助言
- ・省エネ機器の有効活用研修会の実施

施設レモン農家

省エネ機器
導入面積の
拡大

ヒートポンプ
導入

県農林水産局

- ・取組の進捗管理
- ・県の独自支援

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・省エネ機器の有効活用研修会の実施
- ・県独自の上乗せ助成(補助率1/4)
- ・県独自事業により省エネ化及び経営安定化の助成(補助率1/2)

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①燃油コストの削減
- ②CO₂の削減

【事業実施による間接効果】

- ①端境期(7~8月)の出荷量の増加
- ②産地としての収益性の向上



省エネ機器の
導入面積が産地
の60.8%に増加

